



株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年4月1日から2022年9月30日までの第126期上期の営業概況についてご報告申し上げます。

当上期における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に加え、欧米を中心にインフレ及び金利上昇が進行する中、成長のペースに鈍化が見られました。我が国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症防止対策と社会経済活動の両立が進み、緩やかに持ち直しています。

国内建設市場におきましては、製造業、非製造業ともに設備投資を増加させる傾向が見られ、公共投資も堅調を維持したことから、建設需要は回復の動きが続きました。資機材価格に関しましては、一部に落ち着きが見られ始めたものの、総じて高い価格水準が続き、適切な状況把握と対策が求められる状況にあります。

こうした中、当社グループは建設事業と開発事業を中核として、リスクの把握と対策を徹底しつつ、国内外で事業を推進した結果、当上期の業績は前年同期を上回って推移し、売上高は1兆1,374億円（前年同期比

19.0%増)、経常利益は791億円(同20.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は547億円(同9.8%増)となりました。(業績の詳細につきましては3ページ以降に掲載しております。)

株主の皆様への還元につきましては、中間配当金を期首の見通しのおり1株につき前年同期の27円から29円に増額することに加え、資本効率の向上も目的とした100億円を上限とする自己株式の取得を決定しております。

今後の経済動向に関しましては、感染症の動向、地政学的リスクの高まりに加え、世界的なインフレの進行や金利・為替の変動等に留意する必要がありますが、脱炭素化やデジタル化等の新しい動きに対応した投資の拡大が、世界経済全体の着実な成長につながっていくと見通しています。

当社グループは、「鹿島グループ中期経営計画(2021~2023)」に基づき、設計や施工など「つくるプロセス」におけるデジタル化、サプライチェーンの強靱化などにより建設事業の更なる進化を図るとともに、建設技術と国内外で蓄積した不動産ノウハウを掛け合わせた事業展開により、建設バリューチェーンの上流から

下流に至るすべてのフェーズにおいて、社会・顧客の多様なニーズを捉えた幅広いサービスを提供してまいります。

また、成長・変革を担う人材の育成、先端技術の開発・探索に向けたオープンイノベーションの推進などに取り組むとともに、コンプライアンスの一層の強化を図り、事業を通じた社会課題の解決と当社グループの持続的成長を可能とする経営基盤を確立してまいります。

株主の皆様をはじめステークホルダーから信頼され、価値を創出し続ける企業グループを目指してまいりますので、今後とも、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長

天 野 裕 正